

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 月 日 作成  
 21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		民生・児童委員協議会活動助成・支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	古武城 卓
	施策	17	生活困窮世帯の自立支援			所属課	福祉課	担当者名	狩野紀彦
	基本事業	55	生活の支援			所属班	社会福祉班	(内線)	2136
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	生活保護法		
	1	3	1	1	10544		成果優先度評価結果		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度)				
								コスト削減優先度評価結果	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	合志市民生委員・児童委員協議会連合会へ補助金を支出した。補助金は東部民児協議会・西部民児協議会それぞれに分配される。両民児協の活動に寄与する。 昭和23年に民生委員法が制定され、協議会が設置された時点から開始している。 ・合志市においても高齢世帯、ひとり暮らし世帯が増加してきている。 ・民生委員児童委員に対する要望が多岐にわたってきており、なかなか手が少なくなってきた。また年齢要件(新任65歳未満、継続75歳未満)があったがH19年度緩和された。 ・平成19年度に3年ごとの一斉改選が実施された。国からの指針が遅れたため、定数の見直しが出来なかった。市南部地域での10月補選も平成20年度の改選に協議を重畳している必要がある。
【業務の流れ】	①合志市民生委員・児童委員協議会連合会から事業承認申請書を受理②審査③補助金の内示④補助金交付申請書を受理⑤補助金の交付決定、通知⑥概算払申請書を受理⑦補助金の交付⑧実績報告書を受理⑨補助金の確定、通知(合志市補助金等交付規則による)⑩県補助金申請事務⑪協議会定例会、役員会への参加(東部・西部とも24回)
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	・協議会からは補助額を増額して欲しいとの要望を聞いている ・県外研修を予定しているため、補助額を増額して欲しいとの要望を聞いている。 ・近隣市町村の補助金と比較して高い現状がある。 ・民生委員に対して無理な要望をする市民もあり、なり手の減少に拍車をかけているところもある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
民生・児童委員の活動に対し補助金を交付した。定例会・部会へ出席した。改選に向けての地区割り、増員等の協議を行う。	H21年度同様。改選後についてもち区割り等、増員等の協議は継続させていく。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ア:申請・受付・交付決定・支払い・実績報告、処理時間	H
イ:定例会・各部会開催回数	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標
①民生委員児童委員協議会	→ア:民生委員児童委員数
②民生委員児童委員	→イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標
①民生委員活動を円滑に行える	→ア:出席率
②民生委員活動を円滑に行われるように、その活動に必要な知識を入手できる	→イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 出席率は両単位民協とも高い。実績から勘案して設定をした。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	H		30	30	30	30	30	
	イ	回		40	40	40	40	40	
⑤ 対象指標	ア	人		85	85	85	94	94	
	イ								
⑥ 成果指標	ア	%		90	90	90	90	90	
	イ								
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	千円		8,957	8,629	9,048	9,048	9,048	
	(A) 事業費計	千円		0	8,957	8,629	9,048	9,048	0
人件費	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間		80	80	100	80	80	
	(B) 人件費計	千円		320	318	398	318	318	0
トータルコスト(A)+(B)		千円		0	9,277	8,947	9,446	9,366	9,366

総トータルコスト  
全体計画  
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)  
0  
0  
0

事務事業名	民生・児童委員協議会活動助成・支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

H20年度より担当職員ができたことにより、更に自立した運営を支援することができた。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 補助金の削減と人員の増員が重なっていくので、効率を図る必要がある。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>△</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			△	低下			△
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上	○																						
	維持			△																				
	低下			△																				

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 年齢要件で縛りはあるものの、地域の人材を幅広く発掘する必要がある。そのためには区長会との連携をとり発掘に努めていく必要がある。  
 交付申請等の事務効率を図る。